

## “生みの親” 藤井裕久元蔵相が激白

### 暫定税率 ガソリン税 は廃止できる

ガソリン税の暫定税率問題は、廃止を求める民主党に国民世論の支持が集まっている。しかし、暫定税率廃止による地方の財源不足を指摘する声は、政府・与党はもとより地方の首長や議員ばかりか、民主党議員の中にも根強い。暫定税率の生みの親で、民主党の税制調査会長である藤井裕久元蔵相（75）がタ刊フジのインタビューに応じ、すべてに答えた。

政府は今後10年間、暫定税率を維持し、約59兆円の道路建設を見込んでいるが、藤井氏は「官製談合や随意契約などで、道路財源が特定の人利権になっている。そもそも、暫定税率は臨時異例のもので、今後10年間も維持するのはおかしい」と断罪する。

### 国民の6割賛成も

各種報道機関による世論調査では、6割以上の国民が暫定税率廃止に賛成している。にもかかわらず、政府・与党や地方の首長らが暫定税率維持を主張する大きな理由の1つが地方の財源不足だ。暫定税率を廃止した場合、民主党の試算では税収が国で約1.7兆円、地方で約1兆円減る計算となる。

### 政府は2.7兆円の財源不足を主張

民主党案では地方の減収1兆円分については国が負担することとしているため、国からすれば2.7兆円のマイナス。政府・与党はこれをもって「財政に2.7兆円の穴があく」と批判する。

民主党会派に所属する民主党参院議員ら9人が1日、同党に歳入欠陥を補うための代替財源を明示するよう求める質問書を提出したのもこれを意識してのものだ。

### 「官製談合などやめれば1兆円は節約」

これに対して、藤井氏は「道路特定財源のうち、6000億円は毎年道路に使っていない。また、官製談合や随意契約をやめ、高い道路建設費を見直せば1兆円は節約できる。そもそも、10年間で59兆円分の道路を作ること自体問題で、作りすぎだ。議論して節約できる。また、民主党の税制大綱では、道路とは別の一般財源で増収も見込んでいる」と説明する。

そのうえで、「政府が情報をきちんと開示すれば、59兆円のうちどれだけ無駄かがはっきりする」と強調した。

また、福田康夫首相が地球温暖化対策のためにも、ガソリン消費量を上げないように税率を維持する必要があるとしている点については、「環境問題を言う人は、本当にモノを知らない人か、知ってわざと言っているかだ」と切り捨てた。

それもそのはず、かつて藤井氏が内閣官房長官秘書官をやっていた1974年、第4次中東戦争で石油価格が暴騰し、需要を抑えようと暫定税率を初めて導入しガソリン価格を引き

上げた。だが、「需要は減らなかった」と頭をかき、「地方の方に聞けば分かるが、ガソリンは生活必需品だ。価格の変動にそれほど需要が左右されない。安くなったら需要が増えるのではなく、各人の懐が増える」と語る。

一方、政府・与党は、ガソリンの暫定税率などを含む歳入法案（日切れ法案）が期限切れとなれば、420品目の価格が上昇し、中小企業の設備投資など優遇税制も消える。ガソリン買い付け騒ぎや株価下落という「4月パニック」を強調している。

これについても「関税や設備投資優遇税制など、国民生活に関するものは賛成する。政府は、法案を分けて出すなど十分対応の仕方があるはずだ」と牽制する。

藤井氏は2005年の総選挙で落選し政界引退していたが、昨年7月、繰り上げで国政に復帰した。

「暫定税率を作った私に、最後の処理をしろということでは。私の親分は（道路特定財源を作った）田中角栄先生だが、前提税率撤廃などは方針を180度転換することになる。だが、田中先生も『54年たって、同じことがあるかい』と天国で言っているだろう。政治生命の最後に、国に置きみやげをしたい。死にものぐるいでやりますよ」